

首相補佐官「法的安定性関係ない」

与野党から批判相次ぐ

憲法解釈を変更して集団的自衛権の行使を可能にする安全保障関連法案をめぐる、磯崎陽輔首相補佐官が法的安定性を軽視するような発言をしたことに対し、与野党幹部が二十七日、発言を相次いで批判した。

民主党の枝野幸男幹事長は「行政に關与する資格がない」と記者団に指摘。「行政や法の支配のイロハも分かってない首相補佐官をいつまで使い続けるのか」と安倍晋三首相に解任を求めた。維新の党の片山虎之助総務会長は「適当な

発言ではない」と述べ、共產党の山下芳生書記局長は「安保法案は法的安定性に欠け、立憲主義を踏みにじる違憲立法だと自ら認める発言だ」と廃案を求めた。社民党の吉田忠智党首も解任を訴えた。

自民党の谷垣禎一幹事長は記者会見で「そのような発言をしたとすると、極めて配慮の欠けたことだ」と苦言を呈した。安保法案に關する参院特別委員会の理事懇談会では、鴻池祥肇委員長（自民）が発言の事実関係や真意を報告するよう

自民党理事に求めた。

菅義偉官房長官は記者会見で「安全保障環境の変化を十分に踏まえる必要がある」という認識を示したもので、法的安定性を否定をしないことはなかった」と擁護し、野党の解任要求を拒んだ。「誤解されるような発言は慎まなければならない」とも述べた。

磯崎氏は二十六日の大分市での講演で、憲法解釈の変更について「法的安定性は関係ない。わが国を守るために（集団的自衛権の行使が）必要かどうかが基準だ」と述べた。二十七日には「政府の憲法解釈は一貫して何も変わるところはない」と記者団に釈明した。